

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第41期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財經グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財經グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月	第41期 平成25年3月
売上高 (千円)	26,423,489	29,005,366	29,089,800	33,968,966	32,561,695
経常利益 (千円)	312,579	435,471	392,208	565,394	526,321
当期純利益 (千円)	8,923	220,962	227,509	368,969	379,991
包括利益 (千円)	-	-	178,996	398,428	430,967
純資産額 (千円)	3,437,020	3,506,746	3,577,154	4,056,881	4,293,834
総資産額 (千円)	13,130,645	13,375,961	13,854,605	16,451,679	15,602,558
1株当たり純資産額 (円)	533.13	552.10	564.05	614.79	660.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.38	34.48	35.83	55.63	58.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.18	26.22	25.82	24.66	27.52
自己資本利益率 (%)	0.25	6.36	6.42	9.67	9.10
株価収益率 (倍)	405.80	19.98	20.54	15.10	16.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,206	544,622	571,560	1,586,822	741,899
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,225	107,367	359,423	107,477	95,596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,948	552,152	204,386	915,279	1,140,101
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	873,261	758,805	766,211	1,330,479	1,029,294
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	509 [32]	505 [39]	506 [33]	609 [18]	590 [19]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の従業員数が第39期に比して著しく増加しましたのは、平成23年4月1日付にて、宝積飲料株式会社を子会社化したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月	第41期 平成25年3月
営業収益(売上高) (千円)	5,614,999	568,953	579,182	596,361	623,524
経常利益 (千円)	61,578	192,341	222,454	225,142	282,273
当期純利益 (千円)	32,923	95,503	269,319	207,990	312,854
資本金 (千円)	798,472	798,472	798,472	798,472	798,472
発行済株式総数 (千株)	6,747	6,747	6,747	6,747	6,747
純資産額 (千円)	2,447,154	2,390,992	2,507,339	2,826,242	2,981,187
総資産額 (千円)	5,933,807	6,351,282	7,084,819	6,984,456	7,599,902
1株当たり純資産額 (円)	379.59	376.44	395.36	428.30	458.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.11	14.90	42.42	31.36	47.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.24	37.65	35.39	40.46	39.23
自己資本利益率 (%)	1.23	3.95	11.00	7.80	10.77
株価収益率 (倍)	109.59	46.23	17.35	26.78	19.79
配当性向 (%)	313.11	107.36	37.72	51.02	37.65
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	7 [-]	8 [-]	8 [-]	8 [-]	8 [-]

(注) 1. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	広島県福山市入船町に「日本パンテン株式会社」（資本金100万円）を設立し、食品機器の販売を開始する。
昭和48年8月	「中国フード機器株式会社」に社名変更し、本社を広島県福山市松浜町に移転する。
昭和55年9月	乳飲料の自動販売を開始し、初めてサプライヤーシステム（物流委託方式）を導入する。
平成元年6月	CIを導入し「アシード株式会社」に社名変更する。
平成2年4月	株式会社共和サービスを吸収合併する。
平成2年8月	有限会社ティスター宮崎を吸収合併し、営業地盤が近畿、中国、四国、九州地域一円となる。
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成8年8月	東京都港区に株式会社アシード情報システムを設立する。
平成11年2月	清涼飲料、コーヒー、その他飲料の製造・販売会社 北関東ペプシコーラボトリング株式会社（現・連結子会社）の株式を株式会社アシード情報システムと共同で取得。
平成11年10月	北九州地区を営業基盤とする有限会社第一自動販売機の営業権を譲受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成12年2月	東京都八王子市を営業基盤とする総合バンドサービス株式会社の営業権を譲受ける。
平成12年10月	有限会社第一自動販売機及び総合バンドサービス株式会社を子会社とする。 （両社は平成14年8月合併し、同時に商号を株式会社ベンデックス（現・連結子会社）に変更）
平成12年11月	清酒製造販売会社 株式会社三吉酒造場（現・連結子会社）の株式を取得。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場する。
平成14年7月	北日本サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成15年4月、株式会社北日本ベンデックスに商号変更。）
平成15年10月	東海地区を営業基盤とする株式会社オリエンタル洋行の営業権を譲受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成15年11月	中国、上海市に現地法人上海愛実得飲食管理有限公司（現・連結子会社）を設立。 （初の海外進出。）
平成16年4月	事業効率の向上を図るため、飲料製造事業の事業統合を行い、北関東ペプシコーラボトリング株式会社の飲料製造事業を株式会社三吉酒造場に営業譲渡するとともに、北関東ペプシコーラボトリング株式会社は北関東ペプシコーラ販売株式会社に、株式会社三吉酒造場はアシードブリュー株式会社に商号変更。
平成16年4月	有限会社マシン青森を子会社とする。 （平成17年8月、株式会社北日本ベンデックスに吸収合併）
平成17年9月	石川サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成17年12月、株式会社中部ベンデックスに商号変更。）
平成18年8月	事業効率の向上を図るため、アシードブリュー株式会社を存続会社として、同社と株式会社アシード情報システムが合併。
平成18年9月	事業効率の向上を図るため、株式会社ベンデックスを存続会社として、同社、株式会社北日本ベンデックス、及び株式会社中部ベンデックスの3社が合併。
平成20年8月	不動産運営子会社アオンズエステート株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	会社分割により株式会社ベンデックスに自販機運営リテイル事業を承継させ、アシード株式会社をアシードホールディングス株式会社へ、株式会社ベンデックスをアシード株式会社に商号変更。
平成23年4月	宝積飲料株式会社（現・連結子会社）を株式交換により取得。
平成25年3月	平成25年3月末現在の当社グループにおける自動販売機運営台数は31,942台となる。

3【事業の内容】

当社グループは、アシードホールディングス株式会社（当社）、子会社6社により構成されており、自販機運営リテイール、飲料製造、飲料サービスシステム及び不動産運用を主な事業としております。

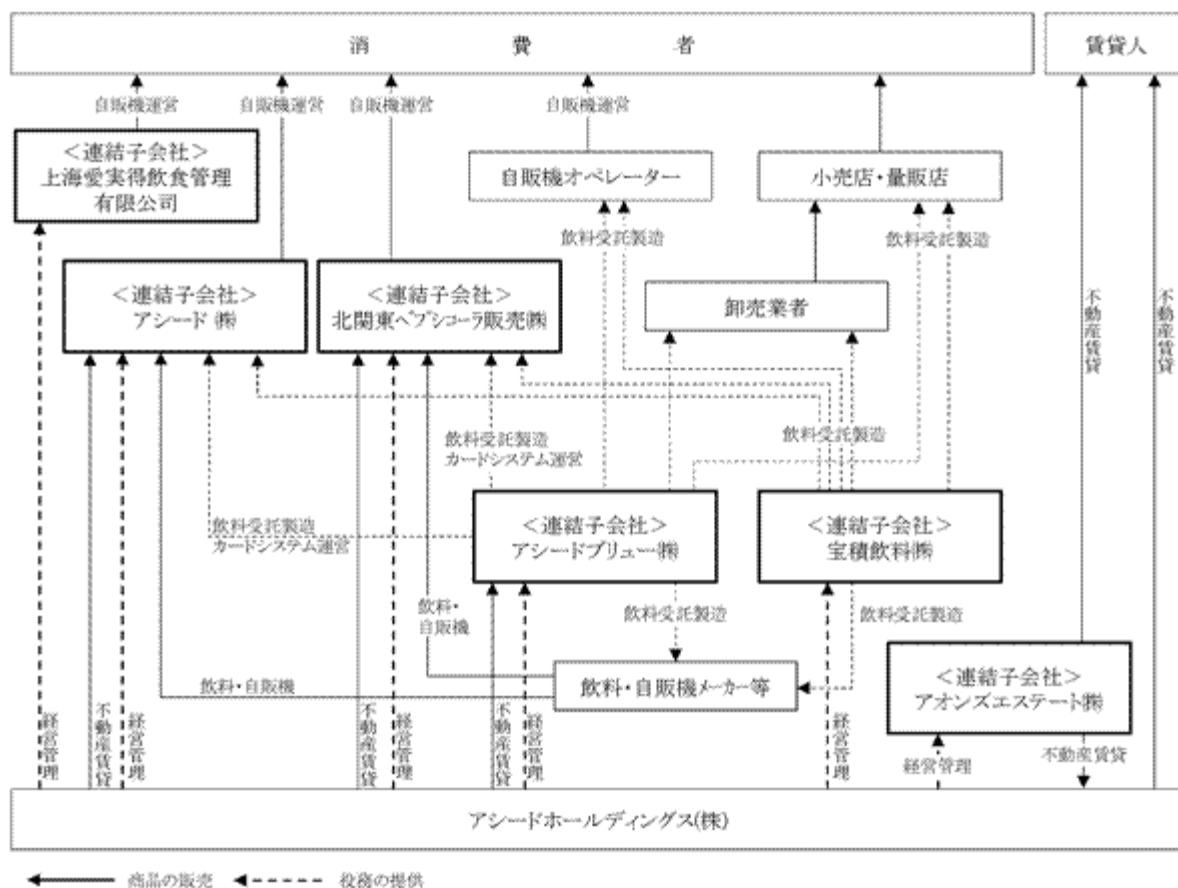
当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
自販機運営リテイール事業	主にカップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック食品等のスマートストア（自販機）による小売販売及び運営管理	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 (計 国内2社、海外1社)
飲料製造事業	主に炭酸・コーヒー系飲料の製造、清酒・焼酎・低アルコール飲料の製造と販売	アシードブリュー株式会社 宝積飲料株式会社 (国内2社)
飲料サービスシステム事業	飲料自販機用カード及び関連機器の企画・販売・システム管理及びコーヒー飲料等の総合サービスシステムの提供	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 (国内3社)
不動産運用事業	オフィスビル、商業施設等の開発及び賃貸等、グループ所有の不動産の有効活用と効率管理	当社 アオンズエステート株式会社 (国内2社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
アシード株式会社 (注) 2、3	広島県福山市	15,400	自販機運営リテイ ル事業 飲料サービスシス テム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 5名
北関東ペプシコーラ 販売株式会社 (注) 2、3	群馬県前橋市	150,000	自販機運営リテイ ル事業 飲料サービスシス テム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 仕入先に対する債務の保証 資金の貸付 役員の兼任 4名
アシードブリュー 株式会社 (注) 2、3	広島県福山市	70,000	飲料製造事業 飲料サービスシス テム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 3名
宝積飲料株式会社 (注) 3	広島県東広島市	10,000	飲料製造事業	100.0	経営管理・指導 資金の貸付 金融機関に対する債務の保 証 役員の兼任 2名
アオンズエステート 株式会社	広島県福山市	50,000	不動産運用事業	100.0	経営管理・指導 資金の貸付 金融機関に対する債務の保 証 役員の兼任 5名
上海愛実得飲食管理 有限公司	中国上海市	864千US\$	自販機運営リテイ ル事業	100.0	経営管理・指導 役員の兼任 4名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. アシード株式会社、北関東ペプシコーラ販売株式会社、アシードブリュー株式会社及び宝積飲料株式会社については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益 情報等		アシード株式会社	北関東ペプシコー ラ販売株式会社	アシードブリュー 株式会社	宝積飲料株式会社
売上高	(千円)	9,081,785	12,104,886	8,210,174	4,161,831
経常利益	(千円)	99,667	241,156	90,968	14,591
当期純利益 (純損失)	(千円)	31,544	124,830	93,121	509
純資産額	(千円)	642,163	574,843	283,435	377,032
総資産額	(千円)	2,985,382	3,024,399	2,586,369	1,923,570

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自販機運営リテイル事業	408 [14]
飲料製造事業	172 [-]
飲料サービスシステム事業	2 [3]
不動産運用事業	- [2]
全社(共通)	8 [-]
合計	590 [19]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート・タイマーは年間の平均人員を、コーヒーサービス事業のサービススタッフについては、短期就労者が多数のため、各店舗の当連結会計年度末におけるスタッフの定員数の合計を算入しております。)は、[]内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主としてアシードホールディングス株式会社の業務事務を担当する特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産運用事業は、全社部門が統括しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8[-]	47.6	5.7	4,302,529

- (注) 1. 平均年間給与は期末従業員の平成24年4月から平成25年3月までの給与等支給額の合計を従業員数で除した値であり、基準外賃金、賞与及び受入出向手数料等を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者はいませんでした。
3. 提出会社の従業員(8人)は、全てセグメント区分の全社(共通)に含まれております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社には、北関東ペプシコーラ販売労働組合が組織(平成25年3月31日現在組合員数148人)されており、上部団体には加盟しておりません。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として穏やかな回復傾向にあるものの、欧州の金融不安や新興国の景気減速などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。一方で、政権交代による新たな経済政策による期待感から株価が上昇するなど、景気回復への兆しがみられました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な設置・取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下などにより、業界再編が一段と加速化しております。また、原発事故を起因とした電力供給問題が引き続き社会的な関心を集めるなか、自販機産業もこれまでの量的拡大から大きく転換し、環境との調和を重視した質的向上が強く求められております。

このような状況のなか、当社グループでは積極的かつ政策的に不採算自販機の撤去を進めるとともに、フルライン自販機の推進により過剰に設置された自販機の集約化を図りました。また、自社ブランド商品の育成に注力して中長期を見据えた収益構造改革に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、32,561百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益545百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益526百万円（前年同期比6.9%減）、当期純利益379百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

1) 自販機運営リテイル事業

政府の経済政策や金融政策等の効果を背景に景気回復の兆しがみられるものの、消費者の節約志向は根強く、オフィスや公共施設等を中心に自販機一台当たりの売上高や販売価格は引き続き低下傾向にあります。このような状況のなか、当社グループではアウトドアを中心に不採算自販機の計画的な撤去を進めるとともに、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「フルライン自販機」の推進と自社ブランド商品の育成に取り組みました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は20,681百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は481百万円（同11.9%減）となりました。

2) 飲料製造事業

春先の天候不順による気温低下の影響や前年の震災特需の反動に加え、長期的なデフレによる消費者心理の冷え込み等もあり、飲料製造事業は総じて低調な動きとなりました。このような状況のなか、ブランドオーナーに対し高品質で価格訴求力の高い清涼飲料と低アルコール飲料を積極的に企画・提案するとともに、自社ブランド飲料の製造・販売の強化と経費削減に取り組みました。

この結果、飲料製造事業の売上高は11,395百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は210百万円（同12.7%減）となりました。

3) 飲料サービスシステム事業

遊技場等のお客様に対して、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンス・カードシステム」の導入強化に取り組みました。なお、当連結会計年度より、アオンスカードの有効期限を従来よりも短い期限（実態の使用期間）に設定することとしました。このため、発行済みの長期末回収カードが失効することによる仕入原価の低減が発生し、営業利益面では増益となりました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は417百万円（前年同期比23.7%減）、セグメント利益は109百万円（同76.3%増）となりました。

4) 不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は67百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は116百万円（同13.1%増）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、741百万円（前年同期比53.2%減）となりました。増加の理由は主に減価償却費634百万円、税金等調整前当期純利益542百万円及びその他の資産の減少額93百万円によるものであります。一方で、その他の負債の減少額348百万円及び法人税等の支払額179百万円等による資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、95百万円（前年同期は107百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入524百万円、投資有価証券の売却による収入53百万円及び有形固定資産の売却による収入42百万円等によるものであります。一方で、定期預金の預入による支出237百万円、有形固定資産の取得による支出183百万円及び投資有価証券の取得による支出108百万円等による資金の減少がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,140百万円（同24.6%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出1,138百万円、短期借入金の純減額558百万円、リース債務の返済による支出399百万円、配当金の支払額105百万円及び自己株式の取得による支出88百万円によるものであります。一方で、長期借入れによる収入1,150百万円による資金の増加がありました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ301百万円減少し、1,029百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
飲料製造事業		
炭酸飲料(千円)	2,808,004	101.0
非炭酸飲料(千円)	5,800,254	92.7
酒類(千円)	3,521,984	109.9
その他(千円)	20,289	115.2
合計(千円)	12,150,533	99.1

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 自販機運営リテイル事業・飲料サービスシステム事業・不動産運用事業において生産活動は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
飲料製造事業				
炭酸飲料	2,839,633	102.5	264,651	113.6
非炭酸飲料	5,998,724	101.5	325,599	256.1
酒類	3,560,856	109.7	379,770	113.6
その他	20,289	113.0	1,000	100.0
合計	12,419,503	104.0	971,020	139.6

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 自販機運営リテイル事業・飲料サービスシステム事業・不動産運用事業において受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	9,582,080	90.3
飲料製造事業(千円)	27,366	125.8
飲料サービスシステム事業(千円)	218,378	73.8
合計(千円)	9,827,825	89.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当連結会計年度において飲料サービスシステム事業において仕入実績が著しく減少しているのは、アオンズカードの有効期限の短縮に伴い、発行済みの長期未回収カードの有効期限が失効し、仕入の低減が発生したためであります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. 不動産運用事業においては商品仕入活動は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	20,681,338	95.1
飲料製造事業(千円)	11,395,936	98.1
飲料サービスシステム事業(千円)	417,336	76.3
不動産運用事業(千円)	67,084	99.7
合計(千円)	32,561,695	95.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富永貿易株式会社	4,912,539	14.5	4,616,756	14.2

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営資源や資本の効率化など、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有のビジネスモデル「飲料製造リテイル事業」に関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争、収益性の低下により、業界再編が進行しております。こうした環境下で、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、選択と集中による事業再構築が、当社グループのみならず全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっております。

このような状況のもとで、当社グループは経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専業オペレーターとの間で業務提携、M&A（企業の合併・買収）を積極的に推進し、自販機設置の適正化とグループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えております。また、飲料製造については商社やブランドオーナーに対するプライベートブランド（PB＝自主企画）商品の企画提案・開発力を一段と強化し、多方面にわたる受注を獲得してまいります。当社グループが流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存であります。

(1) 法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 特定の業界における販売シェアについて

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、遊技場内での自販機運営リテイルによる販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー株式会社は、遊技場内でのカード（アオンズ・カードシステム）の利用シェアが高い状況にあります。

平成25年3月期における遊技場業界に対する売上高は、連結売上高の25.6%を占めており、同業界の経営環境や遊技場数の増減、さらに遊技場の集客数の増減や条例等による規制等によっては影響を受ける可能性があります。

(3) 電力使用制限によるリスクについて

自販機運営リテイル事業及び飲料製造事業において電力の使用制限が行われた場合、販売停止や生産調整による減産や諸経費の増加により、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(4) 飲料製造事業について

連結子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場及び宝積飲料株式会社では、ブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料や低アルコール飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは飲料製造事業において、各事業会社の品質保証・製品開発部門にて既存飲料製品の成分分析、サンプル品の製造を中心に、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、当連結会計年度における研究開発活動の金額は、6百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金の計上について見積り計算を行っており、その概要につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,130百万円（前連結会計年度末は6,968百万円）となり、838百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少（1,675百万円から1,091百万円へ583百万円の減少）、受取手形及び売掛金の増加（2,276百万円から2,314百万円へ38百万円の増加）及び前払費用の減少（1,111百万円から886百万円へ224百万円の減少）によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は9,472百万円（前連結会計年度末は9,482百万円）となり、10百万円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物の減価償却による減少（1,261百万円から1,186百万円へ75百万円の減少）、リース資産の減価償却による減少（1,062百万円から955百万円へ106百万円の減少）、土地の売却等による減少（3,819百万円から3,779百万円へ40百万円の減少）及びのれんの償却による減少（572百万円から506百万円へ66百万円の減少）によるものであります。また、投資有価証券の増加（511百万円から624百万円へ112百万円の増加）及び長期前払費用の増加（932百万円から1,077百万円へ144百万円の増加）もありました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は8,166百万円（前連結会計年度末は9,406百万円）となり、1,240百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少（2,846百万円から2,705百万円へ140百万円の減少）、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少（4,031百万円から3,260百万円へ770百万円の減少）、未払金の減少（1,100百万円から766百万円へ333百万円の減少）と未払法人税等の増加（103百万円から167百万円へ64百万円の増加）によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、3,142百万円（前連結会計年度末は2,988百万円）となり、154百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加（1,592百万円から1,831百万円へ239百万円の増加）によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計4,293百万円（前連結会計年度末は4,056百万円）となり、236百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加（2,946百万円から3,221百万円へ274百万円の増加）、自己株式の増加（102百万円から191百万円へ88百万円の増加）及びその他有価証券評価差額金の増加（51百万円から1百万円へ49百万円の増加）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

自販機運営リテイル事業は、消費者の節約志向は根強く、アウトドアロケーションにおける低価格自販機との競争に加え、インドアロケーションにおいてもオフィスや工場を中心に厳しい販売状況となり、前連結会計年度に比べて4.9%減の20,681百万円、飲料製造事業も、1.9%減の11,395百万円、飲料サービスシステム事業は、低稼働・低収益の既存導入店舗の積極的なスクラップ・アンド・ビルドにより23.7%減の417百万円、不動産運用事業は、0.3%減の67百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、自社ブランド飲料の製造・販売を強化したことにより売上原価率は、前連結会計年度と比較して0.6%低下いたしました。一方、販売費及び一般管理費の売上高に占める比率は、前連結会計年度と比較して0.6%増加いたしました。その主な要因は、競争激化等による販売交付金及び販売促進費の増加によるものであります。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ27百万円減少し、107百万円となりました。その主な要因は、不動産賃貸収入の減少4百万円、受取補償金の減少11百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ18百万円減少し、126百万円となりました。その主な要因は、支払利息の減少13百万円によるものであります。

その他

該当事項はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取巻く環境、とりわけ自販機運営リテイル事業は原発事故を契機とした電力供給不安の常態化により、一層厳しさを増すものと考えております。このような状況下、当社グループにおきましては、当社独自のビジネスモデルを展開することで他社との差別化を図ってまいります。具体的には、「フルライン自販機への集約」、「自主企画商品の強化」、「アオンス・カードシステムによる差別化」及び「オフィスコーヒー等のコーヒーサービスの展開」に取り組み、自販機運営リテイル事業と飲料サービスシステム事業の収益拡大を図ります。特に、フルライン自販機につきましては、飲料メーカー数台分の売れ筋商品を1台の自販機に集約することで、過剰に設置された自販機の消費電力の削減を図るとともに、景観保全にも積極的に取り組んで社会的使命を果たしてまいります。

飲料製造事業におきましては、コーヒー飲料や炭酸飲料を中心とした清涼飲料に加え、低アルコール飲料についても商社やブランドオーナーの多様なニーズに対応した新製品の開発によって受託製造を拡大してまいります。消費者の低価格志向を背景に小売業のPB商品市場が急拡大しておりますが、電力供給問題や原油・原材料価格の高騰などの不安要素も内在しております。このような環境下、飲料製造工場においては生産体制の効率化と原価低減を推進し、収益性の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、844百万円少ない1741百万円のキャッシュを得ております。この主な理由は、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加及びその他資産の減少による収入等があったが、その他の負債の減少及び法人税等の支払い等による支出増によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、203百万円多い195百万円のキャッシュを得ております。この主な理由は、定期預金の預け入れ等による支出増があったが、定期預金の払戻し、投資有価証券の売却及び有形固定資産の売却等により前連結会計年度を上回るキャッシュ・フローを確保したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、224百万円多い1,140百万円の支出となりました。この主な理由は、長期借入金の返済やリース債務の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュフローを生み出す、体系的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めます。

当社グループが目指す自販機運営リテイル事業は、自販機の社会有用性と消費電力問題等の環境負荷のバランスを推進して、消費者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのパートナーリングやアライアンスを通じて、ワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えております。

現在わが国において、自販機による飲料及び食品の販売高は年間約2兆3,100億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャネルとなっております。同時に自販機業界の構造改革が社会的に要請されている中で、当社は将来にあるべき自販機ビジネスのあり方を見据え、社会との調和ある姿に業界全体をリデザイン（再設計）することにより、新たに成長機会を創出するべく、グループ経営を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、グループの主たる事業である自販機運営リテイル事業及び飲料製造事業を中心に設備投資を行っていく方針であります。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産と無形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
自販機運営リテイル事業	293,021千円	86.5%
飲料製造事業	136,798千円	22.3%
飲料サービスシステム事業	- 千円	- %
不動産運用事業	- 千円	- %
計	429,820千円	44.1%
消去又は全社	9,354千円	40.5%
合計	439,174千円	44.1%

自販機運営リテイル事業においては、前連結会計年度末に自動販売機の 신설350,000千円を計画しておりましたが、当社を取り巻く事業環境の変化等により設置計画を下回ることとなり、自動販売機、車両の新規リースを中心に293,021千円の設備投資を実施いたしました。

飲料製造事業においては、飲料製造ラインの生産能力アップ及び更なる品質向上を目的に既存製造ラインの改造及び増設を中心に、前連結会計年度末に80,000千円の設備投資を計画しておりましたが、投資環境の不透明感から、一部の設備投資を先延ばしたことにより、設備投資額は136,798千円となりました。

不動産運用事業及び飲料サービスシステム事業においては、重要な設備投資はありませんでした。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

[提出会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					合計	従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他		
賃貸飲料製造工場（栃木県下野市）	飲料製造事業（注）2	賃貸設備	172,730	-	376,715 (16,957.00)	-	81	549,527	-
賃貸飲料製造工場（広島県福山市）	飲料製造事業（注）2	賃貸設備	38,525	-	327,967 (20,903.60)	-	-	366,493	-
賃貸事務所・倉庫（香川県坂出市）	自販機運営リテイル事業（注）2	賃貸設備	24,388	-	200,255 (2,212.23)	-	-	224,643	-
賃貸遊戯施設（山口県山陽小野田市）	不動産運用事業	賃貸設備	18,840	-	180,000 (4,800.45)	-	-	198,840	-
賃貸事務所・倉庫（山口県周南市）	不動産運用事業	賃貸設備	43,922	-	119,437 (3,153.84)	-	22	163,382	-
賃貸事務所・倉庫（広島市西区）	不動産運用事業	賃貸設備	4,323	-	142,609 (990.00)	-	-	146,932	-
賃貸事務所・倉庫（広島県福山市）	不動産運用事業	賃貸設備	38,082	-	88,937 (875.74)	-	-	127,019	-
賃貸事務所（広島県福山市）	自販機運営リテイル事業（注）2	賃貸設備	8,749	-	89,425 (867.47)	-	239	98,414	-

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．上記のうち、自販機運営リテイル事業の賃貸事務所及び賃貸事務所・倉庫は、連結子会社のアシード株式会社へ賃貸しているものであり、飲料製造事業の賃貸飲料製造工場は連結子会社のアシードブリュー株式会社へ賃貸しているものであります。

3．帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[連結子会社]

[アシード株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
香川支店 (香川県坂出市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	24,388	-	200,255 (2,212.23)	8,790	-	233,433	5
広島支店 (広島市西区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	8,076	42	133,798 (880.25)	12,978	298	155,194	9
八王子支店 (東京都八王子市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	21,848	-	91,346 (496.19)	30,237	16	143,448	4
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	33,488	-	92,582 (1,012.09)	9,625	-	135,696	4
岡山支店 (岡山市北区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	30,969	-	82,720 (1,341.67)	18,285	7	131,983	9
福岡支店 (福岡市東区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	20,753	83	87,733 (993.36)	6,600	-	115,171	2
長崎支店 (長崎県諫早市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	3,651	-	98,966 (1,363.45)	8,087	-	110,705	6

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の建物及び構築物、土地(ともに八王子支店除く)は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
自動販売機	自販機運営リテイル事業	-	-	2,265	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[北関東ペプシコーラ販売株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
上尾支店 (埼玉県北足立郡伊奈町)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	6,675	-	62,915 (2,179.00)	26,496	0	96,088	16
竜ヶ崎支店 (茨城県龍ヶ崎市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	21,452	7	48,317 (1,924.16)	10,964	2	80,745	14

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の建物及び構築物、土地は、提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
自動販売機	自販機運営リテイル事業	-	-	8,890	-
営業車両	自販機運営リテイル事業	37	60	13,500	794
コンピュータ他	自販機運営リテイル事業	24	60	12,142	1,043

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[アシードブリュー株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
宇都宮飲料工場 (栃木県下野市)	飲料製造事業 (注)2	生産設備	182,915	158,440	376,715 (17,719.68)	267,444	3,780	989,295	70
本社、瀬戸内酒類工場 (広島県福山市)	飲料製造事業 (注)2	会社統括設備及び生産設備	38,525	382	327,967 (20,903.60)	3,980	762	371,618	2
九州酒類工場 (福岡県朝倉市)	飲料製造事業	生産設備	2,577	1,577	15,893 (2,798.61)	-	-	20,047	2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記「宇都宮飲料工場」の建物及び構築物(一部例外)、土地、並びに「本社、瀬戸内酒類工場」の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[宝積飲料株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
志和工場 (広島県東広島市)	飲料製造事業	生産設備	435,662	254,553	308,867 (19,114.50)	34,479	14,622	1,048,185	77

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[アオンズエステート株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
賃貸駐車場 (広島県福山市)	不動産運用事業	賃貸設備	-	-	433,796 (2,453.31)	-	-	433,796	-
本社、賃貸事務所 (広島県福山市)	不動産運用事業	会社統括設備及び賃貸設備	129,252	-	31,653 (395.97)	-	920	161,826	2

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成に基づき策定しております。ただし、景気の状態や業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して適時修正を加える場合があります。また、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
アシード(株)	各支店・営業所	自販機運営 リテイル事業	自動販売機 及びコーヒー マシン	150,000	-	ファイナンス スリース	平成25年 4月	平成26年 3月
アシード(株)	本社及び 福山支店	自販機運営 リテイル事業	事務所及び 倉庫	32,000	-	自己資金	平成25年 6月	平成25年 7月
北関東ペプシ コーラ販売(株)	各支店・ 営業所	自販機運営 リテイル事業	自動販売機 及びコーヒー マシン	100,000	-	ファイナンス スリース	平成25年 4月	平成26年 3月
アシード ブリュー(株)	宇都宮 飲料工場	飲料製造事業	飲料製造設備	50,000	-	自己資金及 び借入金	平成25年 12月	平成26年 3月
宝積飲料(株)	志和工場	飲料製造事業	飲料製造設備	50,000	-	自己資金及 び借入金	平成25年 12月	平成26年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月22日 (注)	1,124,604	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(注) 1株を1.2株に株式分割し、株式数は1,124,604株増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	44	6	-	1,153	1,222	-
所有株式数(単元)	-	4,304	31	25,390	34	-	37,695	67,454	2,224
所有株式数の割合 (%)	-	6.38	0.05	37.64	0.05	-	55.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式247,388株は「個人その他」に2,473単元、「単元未満株式の状況」の欄に88株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンコトモト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	2,300	34.10
河本 隆雄	広島県福山市	1,137	16.85
宝積 良忠	広島県東広島市	267	3.96
アシードホールディングス 株式会社	広島県福山市船町7番23号	247	3.67
アシード・インベストメント ・クラブ	広島県福山市船町7番23号	211	3.14
寺地 實	広島県福山市	199	2.96
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	190	2.82
河本 大輔	広島県福山市	186	2.76
河本 充生	岡山市南区	185	2.75
アシードグループ社員持株会	広島県福山市船町7番23号	183	2.73
計	-	5,109	75.72

(注) 1. アシードホールディングス株式会社の所有株式数247,388株は、議決権を有していません。

2. アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,498,100	64,981	-
単元未満株式	普通株式 2,224	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	64,981	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市船町7番23号	247,300	-	247,300	3.67
計	-	247,300	-	247,300	3.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月17日～平成24年9月30日)	100,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	64,700	58,007,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,300	31,992,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.3	35.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	35.3	35.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月2日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月5日～平成25年3月31日)	50,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	33,700	30,811,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,300	19,188,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.6	38.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	32.6	38.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	247,388	-	247,388	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を増大します。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場の視点で経営政策を樹立してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様ごの期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたいと考えております。上記方針に基づき当事業年度は1株当たり18円の配当（うち中間配当8円、創立40周年の記念配当金2円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資等、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当していく考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月8日 取締役会決議	52,272	8
平成25年5月10日 取締役会決議	65,002	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月	第41期 平成25年3月
最高(円)	635	746	772	893	979
最低(円)	350	560	566	660	781

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	923	900	929	916	930	979
最低(円)	786	833	872	878	870	901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	河本 隆雄	昭和15年11月20日生	昭和47年11月 日本バンテン(株)(現アシードホールディングス(株))を設立 代表取締役社長 昭和63年11月 サンコモト(有)を設立 代表取締役社長(現任) 平成11年3月 北関東ペブシコーラボトリング(株)(現北関東ペブシコーラ販売(株))代表取締役 平成21年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	1,137
代表取締役	社長	河本 大輔	昭和44年8月21日生	平成8年8月 (株)アシード情報システム設立 代表取締役社長 平成16年10月 当社東日本支社長 平成17年6月 取締役東日本支社長 平成18年10月 取締役事業本部長 平成19年6月 取締役執行役員事業本部長 平成20年10月 取締役常務執行役員 事業開発グループ担当 平成20年10月 上海愛実得飲食管理有限公司 董事長(現任) 平成23年4月 取締役専務執行役員 事業開発グループ担当 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年4月 アシードブリュー(株) 代表取締役社長(現任) 平成25年5月 宝積飲料(株)取締役(現任)	(注)5	186
取締役	常務執行役員	橋本 義徳	昭和33年5月16日生	昭和63年8月 当社入社 平成13年4月 カードシステム事業部長兼カフェスコ事業部長 平成16年10月 経理部長兼経営企画部長 平成17年6月 取締役経理部長兼経営企画部長 平成19年6月 取締役執行役員経理部長兼経営企画部長 平成20年8月 アオンズエステート(株) 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 取締役執行役員 経理グループ担当兼経営企画グループ担当 平成23年4月 宝積飲料(株)取締役(現任) 平成25年4月 取締役常務執行役員 経理グループ担当兼経営企画グループ担当(現任)	(注)5	15
取締役	-	河本 充生	昭和25年11月18日生	昭和51年5月 当社入社 昭和60年10月 取締役岡山支店長 平成3年4月 常務取締役近畿・四国営業統括部長 平成8年4月 常務取締役営業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員営業本部長 平成20年10月 当社取締役(現任) アシード(株)代表取締役社長(現任)	(注)5	185

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	天谷 福好	昭和22年12月14日生	昭和47年4月 北関東飲料(株)(現北関東ペプシコーラ販売(株))入社 平成13年6月 北関東ペプシコーラ販売(株)取締役営業統括グループ部長 平成17年4月 同社常務取締役営業部門管掌兼営業統括部長 平成18年4月 同社専務取締役営業部門管掌兼営業統括部長 平成19年6月 同社取締役専務執行役員営業部門管掌兼営業統括部長 平成20年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	8
取締役	常任顧問	寺地 實	昭和22年8月26日生	昭和47年11月 当社入社 昭和48年10月 常務取締役 平成8年4月 常務取締役管理本部長 平成13年4月 専務取締役事業本部長 平成15年11月 上海愛実得飲食管理有限公司 董事長 平成17年4月 専務取締役管理本部長 平成19年6月 取締役専務執行役員管理本部長 平成20年5月 アシードブリュー(株) 代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成23年4月 宝積飲料(株)取締役 平成25年4月 当社取締役常任顧問(現任) 平成25年4月 アシードブリュー(株)取締役(現任) 平成25年5月 宝積飲料(株)監査役(現任)	(注)5	199
監査役 (常勤)		田上 龍司	昭和19年7月14日生	平成9年7月 (株)広島銀行東部本部副本部長 平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社常務取締役事業本部長 平成18年10月 アシードブリュー(株)代表取締役社長 当社取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	7
監査役		小野 隆平	昭和21年10月20日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年4月 ばらのまち法律事務所設立 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		右佐林 勝好	昭和15年12月6日生	昭和34年4月 (財)日本交通公社入社 平成7年6月 (株)日本交通公社取締役中国四国営業本部長 平成10年6月 (株)ジェイティービー情報開発 代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
監査役		斎藤 達	昭和9年7月13日生	昭和47年11月 当社専務取締役 平成6年4月 専務取締役営業本部長 平成13年6月 当社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	85
計		10名		-		1,827

- (注) 1. 監査役小野隆平、右佐林勝好の両名は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長河本大輔は、代表取締役会長河本隆雄の長子であります。
3. 取締役河本充生は、代表取締役会長河本隆雄の実弟であります。
4. 取締役常任顧問寺地實は、代表取締役会長河本隆雄の義弟であります。
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

・取締役会

現在、取締役会は取締役6名で構成され、監査役出席のもと毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会は経営全般に関する重要事項についての意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、その機能強化を図っております。取締役会は執行役員会からの報告を踏まえて経営上の重要な意思決定を行っております。なお、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としております。また、当社は定款の定めにより取締役の定数を10名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとしております。

・監査役会

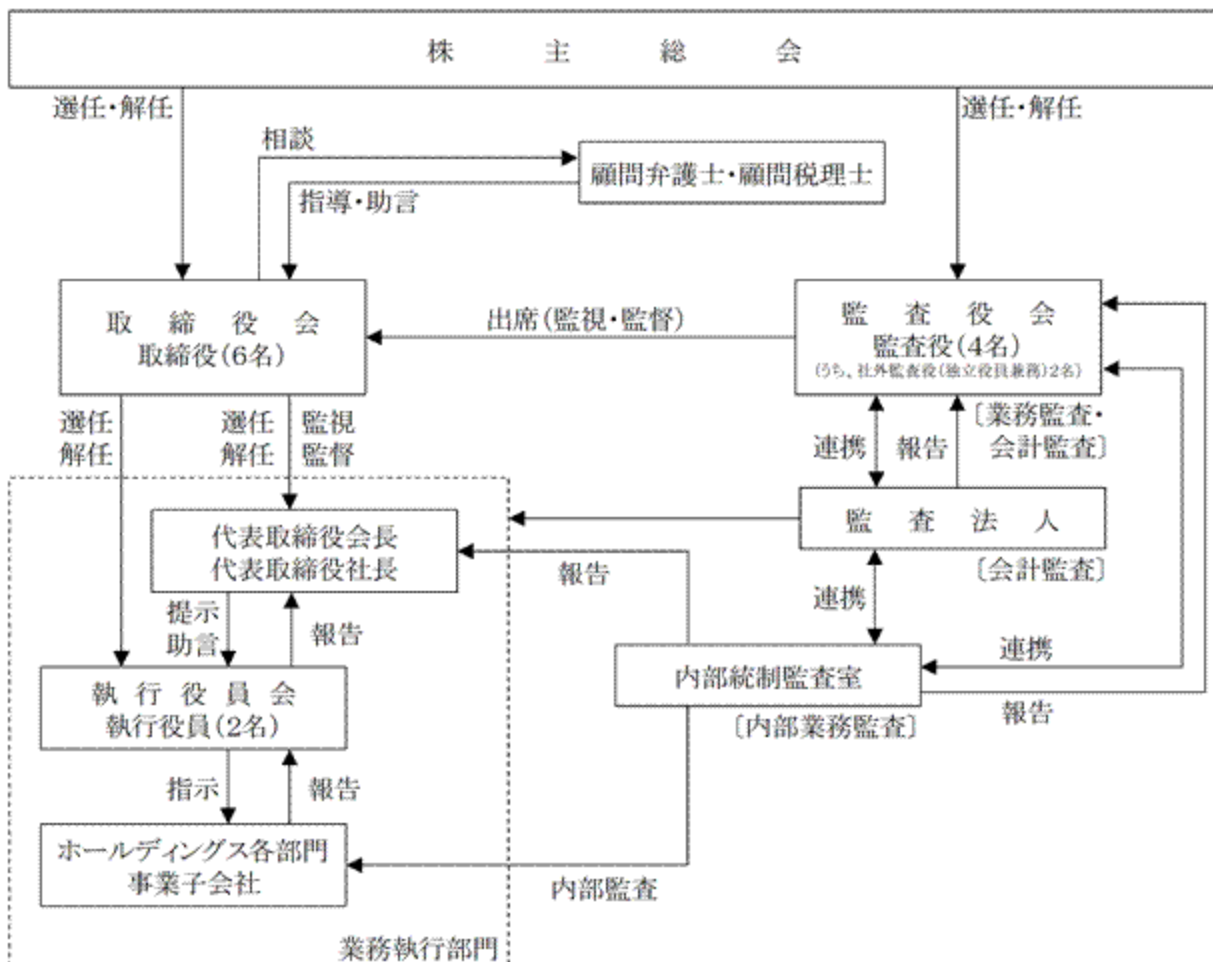
取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役については4名で構成し、社外監査役を半数以上とすることにより、透明性及び独立性を確保し、経営に対する監視・監督機関として機能の強化、運用を図っております。

・執行役員会

現在、執行役員会は執行役員2名（内1名は取締役）で構成され、毎月1回開催される定時執行役員会に加え、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。

執行役員会は取締役会による重要な意思決定に基づいて、代表取締役の指揮の下、業務の執行を統括し、遂行の責任を負っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現行の体制において、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行っております。

・内部監査

社長直属の内部統制監査室（統括責任者1名及びスタッフ1名）が監査計画に則り、業務活動の全般に関し業務手続の妥当性及業務実施の有効性・法律・法令の遵守状況等について業務監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

・会計監査

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

・法律事務所及び税理士事務所との顧問契約

当社は法律事務所及び税理士事務所と顧問契約を締結することにより、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項や税務問題全般に関し、必要に応じ相談し助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画グループが所管部署となっており、各業務担当部門と密な連携をとることで、リスクの早期発見と未然防止を図っています。また、事業活動全般にわたり生じ得るリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ取締役会や執行役員会において審議を行っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を限定できる旨を定款に定めており、これに基づき、社外監査役であります小野隆平、右佐林勝好の両名は当社と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000千円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

業務執行の健全性と経営効率を保つため、当社及びすべての関係会社を対象に内部統制監査室及び監査役が年間計画を策定し、会計監査及び業務監査を実施しております。監査結果の報告を代表取締役に行い、内部監査で発見された問題点に基づき改善指示がなされた場合には、フォローアップ内部監査の実施により、改善状況の確認を随時行っております。なお、内部統制監査室と監査役は常に連携することにより監査の有効性を高めております。

ロ．監査役監査（監査役会）

取締役会を中心とした各種重要会議に出席して必要に応じ意見を述べるほか、各取締役及び重要な各部門責任者との面談及び各事業部門に対する業務監査を通じて、取締役の職務執行について監査を行っております。また、監査役相互間で十分な情報交換・意思疎通を図るとともに、監査法人との意見交換を通じて適正な監査を実施しております。

ハ．会計監査

当社は監査法人による会社法監査並びに金融商品取引法監査を受けております。

ニ．内部監査・監査役及び会計監査との連携

監査役会は、内部統制監査室から内部監査の情報に関して報告を受けるとともに、会計監査人と会計監査の実施状況について意見交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

さらに、3者は定期的な会合の開催により、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。特に常勤監査役は、効率的な監査を行うため、定期的に内部統制監査室と情報交換を行うとともに内部監査の計画及び実績を調査し、監査役会に報告しております。また、必要に応じ、内部統制監査室長及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価について報告と協力を求めています。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、独立した立場から公正な監査を受けております。当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は、世良敏昭、家元清文の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、上記業務を執行した公認会計士による監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他10名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の略歴及び当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については、以下のとおりであります。

役名	氏名	略歴
監査役	小野 隆平	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年4月 ばらのまち法律事務所設立
監査役	右佐林 勝好	平成7年6月 (株)日本交通公社取締役中国四 国営業本部長 平成10年6月 (株)ジェイティービー情報開発 代表取締役社長

両氏は当社が株式を上場する東京証券取引所のガバナンス報告書における独立性の判断基準に則り選任しております。このうち小野隆平は、法律の専門家（弁護士）として、また当社グループ全体のコンプライアンス面のチェック機能の強化を目的として選任いたしました。また、右佐林勝好は、高い見識と、会社役員を歴任してきた経験面から、取締役のチェック機能の強化を目的として選任いたしました。また、独立役員は、当判断基準に定める独立性を維持するように努めるとともに、独立性を有しないこととなった場合には、ただちに当社に告知することとしております。なお、両氏及び両氏の歴任してきた会社等と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社におきましては、取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役を4名で構成しており、うち社外監査役を半数以上とすることにより、透明性及び独立性を確保し、経営に対する監視・監督機関としての機能の強化、運用が十分に図られていると考えられるため、現在の体制としております。

なお、取締役及びその他の監査役と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 繰入額	
社内取締役	98,321	98,321	-	-	-	6
社内監査役	3,813	3,813	-	-	-	2
社外監査役	2,490	2,490	-	-	-	2

(注) 当社役員のうち、連結報酬等の総額が、1億円以上である者は存在しておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については株主総会後の取締役会にて決定いたします。その算定方式は役職や執行責任に応じた基本報酬に業績連動報酬（連結経常利益の一部）を合算する方式を採用しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるアシードホールディングス株式会社については、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表上の計上額 217,847千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社広島銀行	300,000	113,400	取引関係の維持・強化のため
テクニカル電子株式会社	101,000	20,200	取引関係の維持・強化のため
株式会社ジュンテンドー	94,000	12,690	取引関係の維持・強化のため
富士電機株式会社	33,136	7,223	取引関係の維持・強化のため
東ソー株式会社	25,278	5,814	取引関係の維持・強化のため
コーコス信岡株式会社	3,000	1,521	取引関係の維持・強化のため
マナック株式会社	2,000	784	取引関係の維持・強化のため
株式会社エスプール	34	704	取引関係の維持・強化のため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社広島銀行	300,000	138,000	取引関係の維持・強化のため
テクニカル電子株式会社	101,000	22,220	取引関係の維持・強化のため
株式会社ジュンテンドー	94,000	11,938	取引関係の維持・強化のため
富士電機株式会社	33,136	9,079	取引関係の維持・強化のため
東ソー株式会社	26,962	7,064	取引関係の維持・強化のため
コーコス信岡株式会社	3,000	1,614	取引関係の維持・強化のため
株式会社エスプール	3,400	1,043	取引関係の維持・強化のため
マナック株式会社	2,000	808	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	330	330	-	-	（注）
上記以外の株式	72,961	37,866	980	24,632	4,461

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、当社は取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,600	-	36,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,600	-	36,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

経営者と会計監査人が協議の上、年間監査計画を立案し、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間を基に決定しております。なお、内部統制に係わる監査手続きにより、監査時間が監査計画策定時の予定時間を大幅に上回る場合には、別途追加報酬を支払う方針であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の行う研修等に参加し、出席者主体による社内ミーティング及びグループ会社経理・財務担当者ミーティングを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,376	1,091,868
受取手形及び売掛金	4 2,276,030	4 2,314,814
商品及び製品	1,082,245	1,035,099
原材料及び貯蔵品	208,948	226,463
前払費用	1,111,011	886,836
繰延税金資産	62,681	66,731
その他	559,168	512,969
貸倒引当金	6,523	4,345
流動資産合計	6,968,939	6,130,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,435,540	2 3,440,123
減価償却累計額	2,174,018	2,253,935
建物及び構築物(純額)	2 1,261,522	2 1,186,188
機械装置及び運搬具	2,890,195	2,841,450
減価償却累計額	2,428,662	2,426,154
機械装置及び運搬具(純額)	461,533	415,296
工具、器具及び備品	249,976	260,825
減価償却累計額	223,220	229,213
工具、器具及び備品(純額)	26,756	31,612
土地	2, 3 3,819,750	2, 3 3,779,081
リース資産	1,749,857	1,781,213
減価償却累計額	687,588	825,523
リース資産(純額)	1,062,268	955,690
建設仮勘定	14,186	61,552
有形固定資産合計	6,646,017	6,429,421
無形固定資産		
のれん	572,997	506,359
リース資産	39,940	42,414
その他	30,213	29,931
無形固定資産合計	643,151	578,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1 511,926	1 624,743
長期貸付金	33,392	31,549
長期前払費用	932,598	1,077,113
繰延税金資産	145,501	227,007
その他	601,135	546,479
貸倒引当金	30,983	42,899
投資その他の資産合計	2,193,571	2,463,994
固定資産合計	9,482,740	9,472,121
資産合計	16,451,679	15,602,558

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,846,023	2,705,984
短期借入金	2,895,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,136,809	910,980
リース債務	369,486	324,880
未払金	1,100,207	766,674
未払法人税等	103,236	167,695
未払消費税等	98,304	85,404
繰延税金負債	108	55
賞与引当金	130,961	131,293
その他	726,314	723,032
流動負債合計	9,406,451	8,166,001
固定負債		
長期借入金	1,592,334	1,831,354
リース債務	828,770	766,496
再評価に係る繰延税金負債	41,564	41,564
退職給付引当金	119,768	124,003
役員退職慰労引当金	166,480	161,480
資産除去債務	2,800	2,800
その他	236,628	215,025
固定負債合計	2,988,346	3,142,722
負債合計	12,394,798	11,308,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	2,946,149	3,221,078
自己株式	102,827	191,779
株主資本合計	4,654,572	4,840,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,200	1,731
土地再評価差額金	544,561	544,561
為替換算調整勘定	1,928	422
その他の包括利益累計額合計	597,690	546,715
純資産合計	4,056,881	4,293,834
負債純資産合計	16,451,679	15,602,558

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	33,968,966	32,561,695
売上原価	22,240,473 ₂	21,125,548 ₂
売上総利益	11,728,493	11,436,147
販売費及び一般管理費	11,152,499 ₁	10,890,440 ₁
営業利益	575,993	545,706
営業外収益		
受取利息	6,783	6,105
受取配当金	5,770	6,953
不動産賃貸料	10,479	5,777
受取賃貸料	20,007	17,258
受取保険金	22,147	24,899
違約金収入	-	67
受取補償金	12,500	1,177
その他	57,062	44,763
営業外収益合計	134,749	107,002
営業外費用		
支払利息	101,591	87,834
その他	43,757	38,552
営業外費用合計	145,349	126,387
経常利益	565,394	526,321
特別利益		
固定資産売却益	24,322 ₃	7,307 ₃
投資有価証券売却益	-	25,130
負ののれん発生益	21,622	-
その他	84	-
特別利益合計	46,030	32,438
特別損失		
固定資産売却損	9 ₄	6,045 ₄
固定資産除却損	11,801 ₅	1,430 ₅
減損損失	1,186 ₆	2,918 ₆
投資有価証券売却損	473	5,540
役員退職慰労金	7,000	-
災害による損失	3,720	-
その他	-	66
特別損失合計	24,192	16,001
税金等調整前当期純利益	587,232	542,758
法人税、住民税及び事業税	128,031	243,580
法人税等調整額	90,231	80,814
法人税等合計	218,262	162,766
少数株主損益調整前当期純利益	368,969	379,991
当期純利益	368,969	379,991

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	368,969	379,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,092	49,469
土地再評価差額金	6,005	-
為替換算調整勘定	361	1,505
その他の包括利益合計	1, 2 29,459	1, 2 50,975
包括利益	398,428	430,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,428	430,967

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
当期首残高	976,192	1,012,778
当期変動額		
自己株式処分差益	36,585	-
当期変動額合計	36,585	-
当期末残高	1,012,778	1,012,778
利益剰余金		
当期首残高	2,680,991	2,946,149
当期変動額		
剰余金の配当	103,811	105,062
当期純利益	368,969	379,991
当期変動額合計	265,157	274,929
当期末残高	2,946,149	3,221,078
自己株式		
当期首残高	251,351	102,827
当期変動額		
自己株式の取得	45,994	88,952
自己株式の処分	194,518	-
当期変動額合計	148,524	88,952
当期末残高	102,827	191,779
株主資本合計		
当期首残高	4,204,304	4,654,572
当期変動額		
剰余金の配当	103,811	105,062
当期純利益	368,969	379,991
自己株式の取得	45,994	88,952
自己株式の処分	194,518	-
自己株式処分差益	36,585	-
当期変動額合計	450,267	185,977
当期末残高	4,654,572	4,840,549

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,293	51,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,092	49,469
当期変動額合計	23,092	49,469
当期末残高	51,200	1,731
土地再評価差額金		
当期首残高	550,566	544,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,005	-
当期変動額合計	6,005	-
当期末残高	544,561	544,561
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,290	1,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	1,505
当期変動額合計	361	1,505
当期末残高	1,928	422
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	627,150	597,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,459	50,975
当期変動額合計	29,459	50,975
当期末残高	597,690	546,715
純資産合計		
当期首残高	3,577,154	4,056,881
当期変動額		
剰余金の配当	103,811	105,062
当期純利益	368,969	379,991
自己株式の取得	45,994	88,952
自己株式の処分	194,518	-
自己株式処分差益	36,585	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,459	50,975
当期変動額合計	479,727	236,952
当期末残高	4,056,881	4,293,834

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	587,232	542,758
減価償却費	653,693	634,994
減損損失	1,186	2,918
のれん償却額	82,736	86,033
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16,251	9,739
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,270	294
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,351	4,234
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,487	5,000
受取利息及び受取配当金	12,553	13,058
支払利息	101,591	87,834
投資有価証券売却損益（ は益）	473	19,590
固定資産売却損益（ は益）	24,313	1,262
固定資産除却損	11,801	1,430
負ののれん発生益	21,622	-
売上債権の増減額（ は増加）	287,694	38,425
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,448	38,096
長期前払費用の増減額（ は増加）	239,055	52,948
その他の資産の増減額（ は増加）	9,249	93,986
仕入債務の増減額（ は減少）	100,196	149,997
未払消費税等の増減額（ は減少）	97,873	12,334
その他の負債の増減額（ は減少）	196,511	348,722
その他	4,770	347
小計	1,706,099	966,636
利息及び配当金の受取額	9,784	15,810
利息の支払額	99,786	86,318
法人税等の支払額	51,422	179,128
保険金の受取額	22,147	24,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,586,822	741,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	386,094	183,619
有形固定資産の売却による収入	40,728	42,418
のれんの取得による支出	9,071	4,395
無形固定資産の取得による支出	2,341	3,524
投資有価証券の取得による支出	16,960	108,935
投資有価証券の売却による収入	21,270	53,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	220,974	3,257
貸付けによる支出	1,877	1,300
貸付金の回収による収入	2,007	3,930
定期預金の預入による支出	380,995	237,033
定期預金の払戻による収入	403,883	524,236
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,000	7,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,477	95,596

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	270,000	558,028
長期借入れによる収入	50,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	1,098,150	1,138,259
自己株式の取得による支出	45,994	88,952
セール・アンド・リースバックによる収入	406,769	-
リース債務の返済による支出	394,093	399,798
配当金の支払額	103,811	105,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	915,279	1,140,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	1,420
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	564,268	301,185
現金及び現金同等物の期首残高	766,211	1,330,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,330,479	1,029,294

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

アシード株式会社
北関東ペプシコーラ販売株式会社
アシードブリュー株式会社
宝積飲料株式会社
アオンズエステート株式会社
上海愛実得飲食管理有限公司

当連結会計年度において、連結子会社であるアシード株式会社が、静岡ビバレッジ株式会社の全株式を取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、静岡ビバレッジ株式会社はアシード株式会社と、後者を存続会社として合併したことに伴い、消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社
株式会社サンパレード
株式会社プリオ・ブレンデックス
株式会社健康生活応援本舗
関西薬品工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない関連会社 - 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として月次総平均法又は最終仕入原価法(自動販売機内商品、貯蔵品)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 10～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

販売促進費に係わる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは、支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは、目標売上高を基に売上高実績値に応じて償却を行っております。

その他の長期前払費用は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 . 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額) に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産) として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整) を行うこととなります。

2 . 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用します。

3 . 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,940千円	37,940千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	453,749千円	439,525千円
土地	776,556	345,576
計	1,230,305	785,101

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,179,529千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	440,309	79,030
長期借入金	926,334	302,304
計	2,546,174	581,334

3. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	450,717千円	605,577千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	233,349千円	278,354千円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,786千円	3,378千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売交付金	4,834,183千円	4,711,328千円
販売促進費	1,035,778	985,985
賃借料	247,316	197,016
役員報酬	202,628	194,996
従業員給与	1,630,907	1,621,095
賞与	153,044	149,167
賞与引当金繰入額	94,462	98,139
退職給付費用	48,990	50,779
役員退職慰労引当金繰入額	5,487	-
貸倒引当金繰入額	7,348	8,276
減価償却費	370,741	353,103

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	6,544千円	6,301千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	11,344千円	3,346千円
機械装置及び運搬具	225	3,919
工具、器具及び備品	-	41
土地	12,752	-
計	24,322	7,307

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	92千円
工具、器具及び備品	9	-
土地	-	5,952
計	9	6,045

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	11,607千円	- 千円
機械装置及び運搬具	97	967
工具、器具及び備品	96	463
計	11,801	1,430

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県神栖市	遊休資産	土地
群馬県吾妻郡	遊休資産	土地
岡山県津山市	遊休資産	土地

当社グループは不動産運用事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産運用事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。

当連結会計年度において、予想し得ない継続的な不動産価額の下落により、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,186千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
岡山県津山市	遊休資産	土地

当社グループは不動産運用事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産運用事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。

当連結会計年度において、予想し得ない継続的な不動産価額の下落により、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,918千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	25,509千円	25,084千円
組替調整額	473	19,590
計	25,036	44,674
為替換算調整勘定:		
当期発生額	361	1,505
税効果調整前合計	25,398	46,180
税効果額	4,061	4,795
その他の包括利益合計	29,459	50,975

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	25,036千円	44,674千円
税効果額	1,943	4,795
税効果調整後	23,092	49,469
土地再評価差額金:		
税効果調整前	-	-
税効果額	6,005	-
税効果調整後	6,005	-
為替換算調整勘定:		
税効果調整前	361	1,505
税効果額	-	-
税効果調整後	361	1,505
その他の包括利益合計		
税効果調整前	25,398	46,180
税効果額	4,061	4,795
税効果調整後	29,459	50,975

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式(注)	405	57	314	148
合計	405	57	314	148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、株式数の減少314千株は、株式交換による割当て交付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	50,735	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	53,076	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	52,790	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,474	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式(注)	148	98	-	247
合計	148	98	-	247

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	52,790	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	52,272	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	65,002	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,675,376千円	1,091,868千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	344,896	62,574
現金及び現金同等物	1,330,479	1,029,294

2. 前連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに宝積飲料株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに宝積飲料株式会社の取得価額と宝積飲料株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,016,641千円
固定資産	1,350,419
流動負債	1,521,097
固定負債	589,786
負ののれん	21,622
宝積飲料(株)株式の取得価額	234,554
株式交換により割当てた自己株式	194,518
自己株式処分差益	36,585
差引	3,450
宝積飲料(株)現金及び現金同等物	224,424
差引：宝積飲料(株)取得による収入	220,974

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに静岡ピバレッジ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに静岡ピバレッジ株式会社の取得価額と静岡ピバレッジ株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	19,546千円
固定資産	286
のれん	15,000
流動負債	29,890
固定負債	1,450
静岡ピバレッジ(株)株式の取得価額	3,492
静岡ピバレッジ(株)現金及び現金 同等物	6,749
差引：静岡ピバレッジ(株)取得による収 入	3,257

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に自販機運営リテイル事業における自動販売機(工具、器具及び備品)及び営業車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55,261	51,498	3,762
工具、器具及び備品	259,443	236,058	23,385
自販機	148,197	139,493	8,703
その他	111,246	96,564	14,682
合計	314,705	287,557	27,148

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,898	9,898	-
工具、器具及び備品	201,305	200,432	873
自販機	94,592	94,529	63
その他	106,713	105,903	810
合計	211,204	210,330	873

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24,355	850
1年超	920	69
合計	25,275	920

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	76,934	24,038
減価償却費相当額	69,192	21,785
支払利息相当額	2,935	565

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に短期借入金の返済に充当し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現段階では利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の連結子会社において従業員等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び売掛債権管理要領に従い、営業債権について、各社の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、在外連結子会社を有しておりますが、国内連結子会社同様その事業内容がそれぞれの国内に限定されているため、海外取引は殆ど発生せず、為替の変動リスクは僅少であります。また、当社は借入金に係る支払い金利の変動リスクに対しては、金利の変動をモニタリングし、当社経理規程に従い金利上昇局面において、固定金利の借入金への変更を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき主管部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,675,376	1,675,376	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,276,030	2,276,030	-
(3) 投資有価証券	335,885	335,885	-
(4) 長期貸付金	33,392	31,743	1,649
資産計	4,320,685	4,319,035	1,649
(1) 買掛金	2,846,023	2,846,023	-
(2) 短期借入金	2,895,000	2,895,000	-
(3) 未払金	1,100,207	1,100,207	-
(4) 未払法人税等	103,236	103,236	-
(5) 長期借入金(1)	2,729,143	2,700,667	28,475
(6) リース債務(2)	1,198,256	1,215,462	17,205
負債計	10,871,868	10,860,598	11,269
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(2) リース債務には、リース債務(流動負債)及び(固定負債)が含まれております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,091,868	1,091,868	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,314,814	2,314,814	-
(3) 投資有価証券	349,242	349,242	-
(4) 長期貸付金	31,549	29,984	1,565
資産計	3,787,474	3,785,909	1,565
(1) 買掛金	2,705,984	2,705,984	-
(2) 短期借入金	2,350,000	2,350,000	-
(3) 未払金	766,674	766,674	-
(4) 未払法人税等	167,695	167,695	-
(5) 長期借入金(1)	2,742,334	2,735,142	7,191
(6) リース債務(2)	1,091,376	1,058,926	32,450
負債計	9,824,066	9,784,423	39,642
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(2) リース債務には、リース債務(流動負債)及び(固定負債)が含まれております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおり、デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	37,940	37,940
非上場株式	54,672	54,672
投資事業組合出資金	83,428	182,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	344,896	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,276,030	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	31,636	83,428	-
長期貸付金	-	6,110	-	27,282
合計	2,620,927	37,746	83,428	27,282

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	62,574	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,314,814	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	37,502	182,889	-
長期貸付金	-	4,266	-	27,282
合計	2,377,388	41,768	182,889	27,282

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,895,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,136,809	670,030	462,120	302,120	54,420	103,644
リース債務	369,486	257,239	212,852	159,771	89,190	109,716
合計	4,401,295	927,270	674,972	461,891	143,610	213,360

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	910,980	678,720	614,570	254,420	200,618	83,026
リース債務	324,880	267,335	214,479	144,579	82,932	57,169
合計	3,585,861	946,055	829,049	398,999	283,550	140,195

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,553	45,983	35,570
	(2) その他	5,746	4,148	1,598
	小計	87,299	50,131	37,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202,238	260,743	58,505
	(2) その他	46,347	72,723	26,375
	小計	248,586	333,467	84,880
合計		335,885	383,598	47,712

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,840	103,485	17,354
	(2) その他	5,562	2,903	2,659
	小計	126,402	106,389	20,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	172,316	189,710	17,394
	(2) その他	50,522	62,712	12,189
	小計	222,839	252,422	29,583
合計		349,242	358,811	9,569

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	21,270	-	473
(2) その他	-	-	-
合計	21,270	-	473

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	46,154	24,767	791
(2) その他	7,158	363	4,749
合計	53,312	25,130	5,540

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部を平成20年度及び平成23年度に確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

なお、当社は広島総合卸センター厚生年金基金（地域総合型）に加入しており、アシードブリュー株式会社は、日本酒造厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	122,560	125,864
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	2,792	1,861
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	119,768	124,003

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	18,398	25,346
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	930	930
(3) 確定拠出年金の掛金拠出額(千円)	37,044	35,493
(4) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)(千円)	56,374	61,770

(注) 1. 前連結会計年度において上記退職給付費用以外に、確定給付型等の退職給付費用として2,418千円を計上しております。

2. 当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、確定給付型等の退職給付費用として2,167千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度における直近の財政決算報告書は、平成23年3月31日現在のものであり、当連結会計年度の直近の財政決算報告書は、平成24年3月31日現在のものであります。

(1) 広島総合卸センター厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	9,730,394 千円	9,802,084 千円
年金財政計算上の給付債務の額	11,317,667	11,507,909
差引額	1,587,272	1,705,824

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.50 % (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
当連結会計年度	0.50 % (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,059,085千円、当連結会計年度967,895千円）及び資産評価調整加算額（前連結会計年度503,766千円、当連結会計年度 - 千円）及び繰越不足金（前連結会計年度24,421千円、当連結会計年度737,929千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度426千円、当連結会計年度379千円費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 日本酒造厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	22,130,945 千円	23,030,918 千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,413,002	24,898,797
差引額	2,282,056	1,867,878

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.86 % (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
当連結会計年度	1.16 % (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度2,051,172千円、当連結会計年度1,741,171千円）及び不足金（前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度559,965千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は1.30%の定率方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度3,718千円、当連結会計年度3,884千円費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

現在ストック・オプションは付与していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,137千円	13,261千円
会員権償却	15,080	14,087
貸倒引当金	1,302	1,692
賞与引当金	49,576	50,223
退職給付引当金	30,312	30,519
役員退職慰労引当金	45,982	44,097
未実現利益に係る一時差異	12,140	-
子会社の資産及び負債の時価評価により生じた 評価差額	441	358
税務上の繰越欠損金	378,085	321,534
減損損失	40,759	31,914
その他	23,209	38,207
繰延税金資産小計	605,028	545,897
評価性引当額	384,225	244,333
繰延税金資産合計	220,802	301,564
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,619	7,824
その他	108	55
繰延税金負債合計	12,728	7,880
繰延税金資産の純額	208,074	293,683

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	7.5
住民税均等割	3.0	3.3
のれん償却額	4.9	5.1
受取配当金の連結相殺額	7.0	7.3
評価性引当額	18.7	25.0
未実現利益消去に係る税効果による影響額	0.8	0.1
同族会社の留保金課税	3.1	4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	-
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	30.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(連結子会社であるアシード株式会社による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 静岡ビバレッジ株式会社

事業の内容 主に缶・ボトル飲料等の自動販売機による小売販売及び運営管理

(2) 企業結合を行った主な理由

自販機運営リテイル事業の当地区における間接業務の一体的運用による効率化を図り、競争力を高め、営業基盤の強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成24年6月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社であるアシード株式会社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成24年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は3,941千円であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

15,000千円

(2) 発生原因

主として静岡ビバレッジ株式会社が自販機運営リテイル事業を展開する地域における間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	19,546千円
固定資産	286千円
計	19,832千円

(2) 負債の額

流動負債	29,890千円
固定負債	1,450千円
計	31,340千円

なお、平成24年11月1日付をもって、静岡ビバレッジ株式会社はアシード株式会社と、後者を存続会社として合併したことに伴い、消滅しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

自販機運営リテイル事業における営業拠点用事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～20年と見積っております。また資産除去債務の金額の算定につきましては、見積り金額が僅少であるため、割引計算に重要性が認められないと判断し、割引前将来キャッシュ・フローの金額を貸借対照表に計上しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	2,800千円	2,800千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	2,800	2,800

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫兼事務所等を所有しております。なお、賃貸倉庫兼事務所等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,694,520	1,544,842
期中増減額	149,677	7,399
期末残高	1,544,842	1,552,242
期末時価	1,285,382	1,176,348
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	385,267	589,911
期中増減額	204,643	52,981
期末残高	589,911	536,929
期末時価	491,242	416,814

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から土地再評価差額金及び減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、連結子会社にて使用していた不動産を、一部グループ外に賃貸したことにより、新たに賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産として認識したことによるもの(44,411千円)及び不動産の改修費用(24,144千円)等であり、主な減少要因は減価償却費(12,404千円)等であります。当連結会計年度の主な増加額は、連結子会社にて使用していた不動産を、一部グループ外に賃貸するため、新たに賃貸等不動産として認識したことによるもの(59,110千円)であり、主な減少要因はグループ外への売却(40,342千円)及び減価償却費(8,449千円)等であります。

なお、前連結会計年度において賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産として認識していた不動産の一部を、当連結会計年度において、連結子会社にて使用することとなったため、期中増減額が44,411千円賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産において減少しております。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	49,350	43,651
賃貸費用	19,682	18,354
差額	29,668	25,296
その他(売却損益等)	22,911	5,620
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	27,550	29,032
賃貸費用	16,674	11,490
差額	10,875	17,541
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「飲料サービスシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテイル事業 : カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
 (2) 飲料製造事業 : 炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・リキュールの製造・販売
 (3) 飲料サービスシステム事業 : 飲料自販機利用カードの販売・運営・管理、遊技場内におけるコーヒーサービス
 (4) 不動産運用事業 : 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,743,003	11,611,912	546,783	67,266	33,968,966	-	33,968,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,798	698,098	3,730	155,680	962,308	962,308	-
計	21,847,801	12,310,011	550,514	222,946	34,931,274	962,308	33,968,966
セグメント利益	546,389	241,574	62,168	102,693	952,827	376,833	575,993
セグメント資産	8,001,600	5,684,109	79,056	1,440,870	15,205,637	1,246,042	16,451,679
その他の項目							
減価償却費	365,858	268,934	38	14,910	649,742	3,252	652,994
のれんの償却額	58,071	13,366	1,268	-	72,707	10,029	82,736
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	338,944	612,634	-	22,000	973,578	23,122	996,701

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 376,833千円には、セグメント間取引消去 7,987千円、のれんの償却額 10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用 358,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,246,042千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,405,023千円とセグメント間取引消去 158,981千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

- (3) のれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであります。また、減価償却費の調整額3,252千円は各セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,122千円は各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,681,338	11,395,936	417,336	67,084	32,561,695	-	32,561,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,118	825,620	2,841	156,462	1,069,042	1,069,042	-
計	20,765,457	12,221,556	420,177	223,547	33,630,738	1,069,042	32,561,695
セグメント利益	481,132	210,994	109,618	116,142	917,887	372,181	545,706
セグメント資産	7,491,970	5,366,117	45,926	1,396,328	14,300,342	1,302,215	15,602,558
その他の項目							
減価償却費	348,413	268,787	42	13,768	631,012	4,155	635,167
のれんの償却額	61,368	13,366	1,268	-	76,004	10,029	86,033
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	293,021	136,798	-	-	429,820	9,354	439,174

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 372,181千円には、セグメント間取引消去7,810千円、のれんの償却額10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用 369,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,302,215千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,442,747千円とセグメント間取引消去 140,531千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) のれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであります。また、減価償却費の調整額4,155千円は各セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,354千円は各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	合計
外部顧客への売上高	21,743,003	11,611,912	546,783	67,266	33,968,966

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富永貿易株式会社	4,912,539	飲料製造事業

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	合計
外部顧客への売上高	20,681,338	11,395,936	417,336	67,084	32,561,695

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富永貿易株式会社	4,616,756	飲料製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
減損損失	686	-	-	-	500	1,186

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	2,918	2,918

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
当期償却額	58,071	13,366	1,268	-	10,029	82,736
当期末残高	403,905	95,838	15,330	-	57,923	572,997

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
当期償却額	61,368	13,366	1,268	-	10,029	86,033
当期末残高	361,932	82,471	14,061	-	47,893	506,359

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、負ののれん発生益21,622千円を計上しております。これは飲料製造事業において、平成23年4月1日を効力発生日とする株式交換により、宝積飲料株式会社を完全子会社化したことに伴う同社の全株式の取得により発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	614.79円	660.57円
1株当たり当期純利益金額	55.63円	58.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	368,969	379,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,969	379,991
期中平均株式数(千株)	6,632	6,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,895,000	2,350,000	0.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,136,809	910,980	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	369,486	324,880	3.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,592,334	1,831,354	0.94	平成26年4月～ 平成37年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	828,770	766,496	3.37	平成26年4月～ 平成31年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,822,400	6,183,711	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金(千円)	678,720	614,570	254,420	200,618
リース債務(千円)	267,335	214,479	144,579	82,932

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,931,860	17,886,066	25,442,405	32,561,695
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	202,851	509,919	624,951	542,758
四半期(当期)純利益金額 (千円)	154,982	348,811	385,723	379,991
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.51	53.12	58.85	58.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	23.51	29.63	5.65	0.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,722	114,562
売掛金	5,982	8,910
前払費用	3,410	3,405
繰延税金資産	1,771	2,665
関係会社短期貸付金	1,978,000	2,660,000
未収入金	18,891	7,329
その他	9,360	5,667
流動資産合計	2,275,138	2,802,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,261,228	1,262,964
減価償却累計額	712,890	755,991
建物(純額)	548,337	506,972
構築物	116,304	116,304
減価償却累計額	75,464	84,101
構築物(純額)	40,840	32,203
工具、器具及び備品	7,918	7,918
減価償却累計額	3,457	5,287
工具、器具及び備品(純額)	4,461	2,631
土地	2,564,935	2,562,017
リース資産	3,392	7,006
減価償却累計額	2,392	1,484
リース資産(純額)	999	5,522
有形固定資産合計	3,159,574	3,109,346
無形固定資産		
商標権	803	1,144
ソフトウェア	-	131
電話加入権	436	436
リース資産	720	1,377
無形固定資産合計	1,960	3,090
投資その他の資産		
投資有価証券	397,230	495,017
関係会社株式	946,590	946,590
出資金	210	210
関係会社出資金	30,257	10,957
長期前払費用	197	70
繰延税金資産	109,138	167,808
敷金及び保証金	6,714	6,728
保険積立金	9,486	9,665
会員権	49,100	47,600
その他	577	577
貸倒引当金	1,720	300
投資その他の資産合計	1,547,782	1,684,924
固定資産合計	4,709,317	4,797,362
資産合計	6,984,456	7,599,902

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,050,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	793,200	721,650
リース債務	1,423	1,818
未払金	6,159	5,768
未払費用	3,543	4,799
未払法人税等	5,492	10,286
未払消費税等	7,125	7,472
預り金	2,518	2,459
前受金	4,371	3,521
賞与引当金	1,356	1,395
流動負債合計	2,875,189	2,909,170
固定負債		
長期借入金	1,085,700	1,514,050
リース債務	501	5,483
退職給付引当金	1,538	2,007
役員退職慰労引当金	114,730	109,730
再評価に係る繰延税金負債	2 41,564	2 41,564
その他	38,989	36,709
固定負債合計	1,283,023	1,709,545
負債合計	4,158,213	4,618,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金	976,192	976,192
その他資本剰余金	36,585	36,585
資本剰余金合計	1,012,778	1,012,778
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,501,000	2,501,000
繰越利益剰余金	869,615	661,823
利益剰余金合計	1,706,384	1,914,176
自己株式	102,827	191,779
株主資本合計	3,414,807	3,533,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,003	7,898
土地再評価差額金	2 544,561	2 544,561
評価・換算差額等合計	588,564	552,460
純資産合計	2,826,242	2,981,187
負債純資産合計	6,984,456	7,599,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 303,744	1 328,836
関係会社受取配当金	101,230	105,420
不動産賃貸収入	1 191,387	1 189,268
営業収益合計	596,361	623,524
営業費用		
不動産賃貸費用	91,380	81,044
販売費及び一般管理費	2 277,507	2 270,825
営業費用合計	368,888	351,869
営業利益	227,472	271,655
営業外収益		
受取利息	1 31,369	1 33,514
受取配当金	4,583	5,519
その他	638	686
営業外収益合計	36,591	39,720
営業外費用		
支払利息	35,221	28,469
その他	3,700	632
営業外費用合計	38,922	29,102
経常利益	225,142	282,273
特別利益		
投資有価証券売却益	-	24,995
特別利益合計	-	24,995
特別損失		
固定資産除却損	3 2	-
減損損失	4 500	4 2,918
投資有価証券売却損	473	4,749
関係会社出資金評価損	-	19,300
災害による損失	2,474	-
特別損失合計	3,450	26,967
税引前当期純利益	221,691	280,300
法人税、住民税及び事業税	3,715	21,958
法人税等調整額	9,985	54,512
法人税等合計	13,701	32,553
当期純利益	207,990	312,854

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	976,192	976,192
その他資本剰余金		
当期首残高	-	36,585
当期変動額		
自己株式処分差益	36,585	-
当期変動額合計	36,585	-
当期末残高	36,585	36,585
資本剰余金合計		
当期首残高	976,192	1,012,778
当期変動額		
自己株式処分差益	36,585	-
当期変動額合計	36,585	-
当期末残高	1,012,778	1,012,778
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,501,000	2,501,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,501,000	2,501,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	973,793	869,615
当期変動額		
剰余金の配当	103,811	105,062
当期純利益	207,990	312,854
当期変動額合計	104,178	207,792
当期末残高	869,615	661,823
利益剰余金合計		
当期首残高	1,602,206	1,706,384
当期変動額		
剰余金の配当	103,811	105,062
当期純利益	207,990	312,854
当期変動額合計	104,178	207,792
当期末残高	1,706,384	1,914,176

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	251,351	102,827
当期変動額		
自己株式の取得	45,994	88,952
自己株式の処分	194,518	-
当期変動額合計	148,524	88,952
当期末残高	102,827	191,779
株主資本合計		
当期首残高	3,125,519	3,414,807
当期変動額		
剰余金の配当	103,811	105,062
当期純利益	207,990	312,854
自己株式の取得	45,994	88,952
自己株式の処分	194,518	-
自己株式処分差益	36,585	-
当期変動額合計	289,288	118,840
当期末残高	3,414,807	3,533,647
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,613	44,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,609	36,104
当期変動額合計	23,609	36,104
当期末残高	44,003	7,898
 土地再評価差額金		
当期首残高	550,566	544,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,005	-
当期変動額合計	6,005	-
当期末残高	544,561	544,561
評価・換算差額等合計		
当期首残高	618,179	588,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,614	36,104
当期変動額合計	29,614	36,104
当期末残高	588,564	552,460
純資産合計		
当期首残高	2,507,339	2,826,242
当期変動額		
剰余金の配当	103,811	105,062
当期純利益	207,990	312,854
自己株式の取得	45,994	88,952
自己株式の処分	194,518	-
自己株式処分差益	36,585	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,614	36,104
当期変動額合計	318,903	154,944
当期末残高	2,826,242	2,981,187

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 19～38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で均等額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、下記の債務について債務保証を行っております。

(1) 借入債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
宝積飲料株式会社	1,357,169千円	581,334千円
アオンズエステート株式会社	158,900	59,300
計	1,516,069	640,634

(2) 仕入債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
北関東ペプシコーラ販売株式会社	1,070,500千円	1,075,398千円

2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	450,717千円	605,577千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	450,772千円	469,604千円
受取利息	31,298	33,477

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.7%、当事業年度46.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.3%、当事業年度53.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	112,854千円	104,624千円
給料手当	32,052	35,056
賞与	2,478	2,501
賞与引当金繰入額	1,434	1,309
退職給付費用	3,864	3,234
役員退職慰労引当金繰入額	3,200	-
貸倒引当金繰入額	704	-
事務用品費	14,198	9,817
地代家賃	9,968	17,012
減価償却費	2,811	3,559
支払手数料	52,804	54,087

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	2千円	- 千円

4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
岡山県津山市	遊休資産	土地

当社は不動産賃貸事業を除く事業用資産については事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。

当事業年度において、予想し得ない継続的な不動産価額の下落により、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(500千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類
岡山県津山市	遊休資産	土地

当社は不動産賃貸事業を除く事業用資産については事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。

当事業年度において、予想し得ない継続的な不動産価額の下落により、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,918千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	405	57	314	148
合計	405	57	314	148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、株式数の減少314千株は、株式交換による割当て交付による減少であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	148	98	-	247
合計	148	98	-	247

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に全社管理におけるサーバー及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式946,590千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式946,590千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	622千円	809千円
退職給付引当金	829	1,055
役員退職慰労引当金	40,619	38,734
貸倒引当金	607	105
減損損失	12,119	13,149
関係会社株式評価損	119,164	125,977
繰越欠損金	273,128	219,026
その他	2,985	2,990
繰延税金資産小計	450,076	401,849
評価性引当額	326,626	223,886
繰延税金資産合計	123,450	177,962
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,540	7,488
繰延税金負債合計	12,540	7,488
繰延税金資産の純額	110,909	170,473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.6	14.4
住民税均等割	0.4	0.3
同族会社の留保金課税額	1.2	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.5	-
評価性引当額	22.4	36.7
その他	0.7	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	11.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	428.30円	458.63円
1株当たり当期純利益金額	31.36円	47.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	207,990	312,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,990	312,854
期中平均株式数(千株)	6,632	6,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社広島銀行	300,000	138,000
		トヨタ自動車株式会社	5,000	24,300
		テクニカル電子株式会社	101,000	22,220
		東海カーボン株式会社	42,000	13,566
		株式会社商工組合中央金庫	100,000	12,587
		株式会社ジャパンニューアルファ	20	12,000
		株式会社ジュンテンドー	94,000	11,938
		富士電機株式会社	33,136	9,079
		東ソー株式会社	26,962	7,064
		コーコス信岡株式会社	3,000	1,614
		その他(6銘柄)	5,470	3,674
計		710,588	256,043	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		中国四国インデックスファンド	4,088	31,939
		瀬戸内4県ファンド	2,143	18,583
		ベトナムファンド2007-5	700	5,562
		(投資事業組合出資金)		
		ジャフコSV4-A号	1	100,000
ジャフコ・スーパーV3-A号	1	82,889		
計		6,934	238,974	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,261,228	1,736	-	1,262,964	755,991	43,101	506,972
構築物	116,304	-	-	116,304	84,101	8,637	32,203
工具、器具及び備品	7,918	-	-	7,918	5,287	1,830	2,631
土地	2,564,935	-	2,918 (2,918)	2,562,017	-	-	2,562,017
リース資産	3,392	6,386	2,772	7,006	1,484	1,574	5,522
有形固定資産計	3,953,778	8,122	5,690 (2,918)	3,956,210	846,864	55,143	3,109,346
無形固定資産							
商標権	899	452	-	1,351	207	111	1,144
ソフトウェア	-	158	-	158	26	26	131
電話加入権	436	-	-	436	-	-	436
リース資産	3,530	1,722	3,530	1,722	344	565	1,377
無形固定資産計	4,866	2,332	3,530	3,668	577	702	3,090
長期前払費用	578	-	-	578	508	127	70
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 長期前払費用の当期償却額については、販売費及び一般管理費の事務用品費及び支払手数料として計上しております。

3. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸用不動産(製造工場)の増改築等	1,736千円
リース資産	本社備品、ソフトウェア等の取得	8,109千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,720	-	1,420	-	300
賞与引当金	1,356	1,395	1,356	-	1,395
役員退職慰労引当金	114,730	-	5,000	-	109,730

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	269
預金	
当座預金	67,830
普通預金	6,347
定期預金	37,674
別段預金	2,440
小計	114,293
合計	114,562

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上海愛実得飲食管理有限公司	8,910

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,982	451,601	448,673	8,910	98.1	6.0日

(注) 当期発生高及び当期回収高には、消費税等を含めて表示しております。

3) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
アシード株式会社	880,000
アオンズエステート株式会社	800,000
宝積飲料株式会社	500,000
アシードブリュー株式会社	480,000
合計	2,660,000

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
北関東ペプシコーラ販売株式会社	294,533
宝積飲料株式会社	234,554
アシード株式会社	197,502
アシードブリュー株式会社	170,000
アオンズエステート株式会社	50,000
合計	946,590

流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	580,000
株式会社中国銀行	390,000
株式会社山陰合同銀行	310,000
株式会社みずほ銀行	280,000
株式会社三井住友銀行	210,000
株式会社商工組合中央金庫	180,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	100,000
合計	2,150,000

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	340,000
株式会社中国銀行	195,000
株式会社山陰合同銀行	60,000
株式会社新生銀行	54,150
株式会社三井住友銀行	25,000
株式会社もみじ銀行	25,000
株式会社みずほ銀行	20,000
株式会社西日本シティ銀行	2,500
合計	721,650

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	805,000
株式会社中国銀行	375,000
しまなみ信用金庫	100,000
株式会社三井住友銀行	75,000
株式会社山陰合同銀行	60,000
株式会社みずほ銀行	40,000
株式会社もみじ銀行	30,000
株式会社新生銀行	29,050
合計	1,514,050

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.aseed-hd.co.jp)
株主に対する特典	毎年3月末現在の10単位(1,000株)以上所有の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、自社商品(3,000円相当)を6月に贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月27日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第41期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日中国財務局長に提出
（第41期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日中国財務局長に提出
（第41期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月29日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年4月12日中国財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月6日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日）平成24年8月6日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月5日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成24年11月5日 至 平成24年11月30日）平成24年12月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）平成25年1月8日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月8日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月8日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）平成25年4月5日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成25年5月16日 至 平成25年5月31日）平成25年6月7日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシードホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アシードホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家元 清文
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。